

第13回行政改革推進委員会（会議メモ）

出席者

【委員】

- ・熊崎 徹三（下呂） ・松山 則樹（萩原） ・野口 博二（萩原） ・大前 保彦（馬瀬）
- ・石原 郁夫（小坂） ・河尻 和憲（金山） ・松嶋千恵美（下呂） ・田口 洋子（下呂）
- ・今井 實郎（萩原） ・中島 洋三（下呂）

欠席：・早子 雅司（小坂） ・千田 文重（金山）

【執行部】

- ・総務部長 田口孝志、財政課長 兼山太衛

【事務局】

- ・行政改革推進室長：池戸昇、 課長補佐 今井藤夫、 主任主査 野村 穰

会議メモ

1、開会あいさつ（会長）

2、総務部長あいさつ

- ・ 保育園の公設民営化については、萩原からはじまるが、今後も積極的に進めるよう説明を始めた。最終的に18園を8園にするようすすめている。
- ・ 職員が働きやすい職場となるよう下呂市職員衛生管理規定に基づき取り組みをしている。
- ・ 組織については、18年度はスリム化した行政組織とまるよう検討している。

3、協議報告事項

（1）行政改革推進本部の取組み状況の報告

- ・ 行政改革推進に関する進捗状況について 主な内容を時系列で報告（野村）
視察について質問あり。 視察件数 7月3件、8月も2～3件
- ・ 事務改善分科会の取組み状況について （今井）
公用車及びコピー等の適正配置について説明。できるものから再配置するが、本格的には来年4月の機構改革に併せて実施する。
- ・ 職場内研修について 資料の基づき報告（野村）

（2）電話対応調査の実施について(室長)

- ・ 私たち職員がサービス業であるという自覚をもち、よりよいサービスを提供してゆくためサービス向上委員会を設置した。
- ・ さらにサービスの向上を目指し、現状のサービスレベルを把握するため、電話対応調査を実施し、その結果をもとに改善を図る
- ・ 審査を委員さん2名程度にお願いしたい。 熊崎委員長、田口委員
- ・ 審査方法は、添付資料にもある彦根市の例を参考に行革推進室で考える。
- ・ 正確に通常の状態を評価するため、職員には秘密にして実施する。
- ・ 電話に関する評価として次があった。
 - ・ 下呂庁舎の対応はよくなったが、小坂振興事務所、金山振興事務所では、少しもよくなっていない。
 - ・ 市外の友人が下呂温泉のしらすぎ伝説を教えて欲しいという電話をしたところ、観光課の職員であったにも関わらず知らなかった。
 - ・ 萩原庁舎では、呼び出しが1回くらいで応答してもらえるようになった。また、区長要望等にたいしても、中間報告なり、検討結果なりをすばやく報告してもらえる。
 - ・ 市役所ではなく、県総合庁舎では時間外に電話をかけると警備員がでるが、対応が大変悪い。市もそうならないよう注意して欲しい。 現在市職員による宿日直なので、問題はないが、今後、宿日直の外部委託となれば注意しなければならない。

（3）下呂市の財政状況について

財政課長より

- ・ 国は15兆円の赤字、地方は3兆円の黒字である。国の赤字は先進国の中でも突出しており、社会補償費に次いで多額である地方交付税を削減することになった。
- ・ 平成16年度に国は大幅に交付税を削減したが、下呂市は合併特例により増額となった。合併

後10年間はこのような合併支援制度があり、運営は比較的余裕がある。

- ・ 財政調整基金も取り崩すどころか逆に積み立てができるような状況である。
- ・ 今後10年間で交付金が約20億円削減されるが、10億円は人件費、10億円は経常経費等の削減で対応せざるをえない。
減少するのは交付税だけではなく、税収も減少するであろう。また原油の値上がりで行政経費も高騰する。人件費と経常経費の減額だけでは収まらないのではないか。
- ・ アウトソーシングは既にすすめており、あさぎりサニーランドの給食業務では、予算ベースで約1,000万円の節減につながった。
- ・ 委託しているものを職員でカバーできないか検討したが、合併による人員減や休職等により減少し、職員も合併前の1.3倍程度の業務をもっているため対応ができない。
- ・ 経費の節減も大切であるが、税収を上げる努力も必要である。観光立市として次は企業を誘致したり、空き店舗対策したり、ベンチを置くだけでも効果があると思う。現在、そういった取り組みができるよう組織のありかたを検討しています。

(4) 今後の委員会の運営について

- ・ 2月には市民の思いを30の提言にまとめ、大綱の策定につなげた。大綱に対しては答申をし、市長も行政改革を最重点課題と位置付け、職員も15の分科会を組織し精力的に取り組んでいる。民と官の思いのずれは多々あったが、おおむね民に合わせてやってくれた。このように一定の成果が出たところで、委員会のあり方を検討する必要がある。
- ・ 3月に行政改革の答申をし、行政がやるべきことを示した。市も変わってきた。
われわれ市民も、すべてを行政に押し付けるのではなく、自分達でできることは自分でやる、そんな意気込みがないと、これからはやっていけないと考えている。
委員会の活動としては一段落したと思われる。
- ・ 3月に答申をしたが、大綱の実現には既設の様々な専門委員会等があるので、そちらを活性化して取り組んでもらえればいいのか。このままでは、きりがいい。
- ・ 会議の目的は大綱の諮問と答申である。
- ・ 3月の答申が終わってから、委員会のテーマが明確でなくなってきた。今は進捗状況を確認するというスタンスでよいのではないか。現状で1ヵ月に1回会議をやる必要性がわからない。
- ・ 8割がたの役目が終わったので、結果報告を聴く程度でよいのでは。
- ・ 本委員会は、答申で一段落した。今後は進捗状況を見守ることが必要であろう。勉強会も情報を熟知することは当然であるが、専門に協議検討する委員会もあり、定期的実施するのめいかなものか。
- ・ 本委員会は発足前に諮問委員会として設立されようとしていたが、市民の声を反映するために諮問だけでなく、行政改革全般に関与しチェックできる推進委員会として発足させたものである。
- ・ チェック機能は必要であるが、どこまで関与するのができようであろうか？それならばもっと委員を流動化して、多くの人に参加してもらおうべき。任期も考えないといいない。
- ・ 委員会の設置条例があり、われわれ委員は市長から任命されている以上、委員会を廃止すると、どういう方向で運営するとも言い難い。
- ・ 現在活動している審議会委員会等がもっと活性化し、諸課題を検討してもらえるとよいのでは。今後は3月末日の答申ののち、今後は進捗状況や実施計画のチェックだけにし、定期的開催することは考え直したらどうか。
- ・ 本委員会の運営方法として、会議時間を最長3時間程度に合理化するべきである。
- ・ 報酬がある以上、1日会議をするのが一定時間を執務したほうがいい。
- ・ 報酬は、時間給ではなく1回あたりの諮問作業等に支払われるものである。
- ・ 会長としては、もう少し自治法等を勉強してもらいたいから召集をした。委員が必要ないというなら定期的開催する必要はないと思う。
- ・ 大綱の答申という大作業を終え、職員も努力している。今後は会長が必要と思ったとき、推進室で必要と思ったときに1~2時間程度開催してもらえればいいのか。
- ・ 議会についても、誰かが言わないと旧態然としている仕組みが直らない。懇親会程度でいいので機会があるといい。
- ・ 議会に対する提言を作成したが、議会の独立性に配慮して保留してあるが、定数、報酬、選挙

区等について情報交換できるとよい。

- ・ 議会議員はもっと少なく、報酬はもっと高いほうがいいが、議員は自らそんなことはいえない。行革委員なら提言できる。
- ・ 定数減については全員協議会で申し合わせがあったらいい。
- ・
- ・ 県立下呂温泉病院は大垣に統合するかわりに、40億円を金山病院の整備に補助するという話がある。この問題は県の行政改革の一環であるが、行政改革推進委員会として取り組むべきであるか？ 行政改革推進委員会の役目ではないと考える。
- ・
- ・ 今後の運営のあり方については、次回まとめ市長に提案する。
- ・ できればもっとざっくばらんに、いろいろと発言できるとよい。市職員の細かくて専門的な話を聴いて、重箱の隅をつつくようなことは必要ない。こんごの活動の内容について検討する必要がある。
- ・ 行革推進委員会としては大綱の答申が大きな重要な仕事であり、本来の計画は達成された。次に行革実施計画に対するご意見を伺いたい。
- ・

次回は9月に、今後の運営の方法について検討します。